

資金収支計算書

平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,376,825,000	1,388,651,335	11,826,335
手数料収入	33,632,000	24,196,140	9,435,860
寄付金収入	20,370,000	20,070,000	300,000
補助金収入	608,888,000	608,888,000	0
資産運用収入	26,460,000	24,697,188	1,762,812
事業収入	21,620,000	21,626,500	6,500
雑収入	788,000	3,451,577	2,663,577
前受金収入	271,800,000	267,863,000	3,937,000
授業料前受金収入	119,400,000	110,213,000	9,187,000
入学金前受金収入	82,500,000	91,250,000	8,750,000
実験実習料前受金収入	24,600,000	21,600,000	3,000,000
施設費前受金収入	45,300,000	41,900,000	3,400,000
受託事業前受金収入	0	2,900,000	2,900,000
その他の収入	201,581,224	205,171,675	3,590,451
前期末未収入金収入	6,061,224	8,131,224	2,070,000
預り金受入収入	191,639,000	191,635,379	3,621
立替金回収収入	3,881,000	5,405,072	1,524,072
資金収入調整勘定	292,530,000	311,192,847	18,662,847
期末未収入金	0	18,662,847	18,662,847
前期末前受金	292,530,000	292,530,000	0
前年度繰越支払資金	1,587,470,506	1,587,470,506	
収入の部合計	3,856,904,730	3,840,893,074	16,011,656

(B) 資金収支計算書について

学校法人会計基準では、既述の消費収支計算書のほかに、資金ベースでの収支を表すものとして資金収支計算書の作成が義務付けられています。内容は消費収支計算書と重複する部分が多くありますが(例「消費収入」の「学生生徒等納付金」が、資金収支計算書では「学生生徒等納付金収入」という名称で記載されており、内容(金額とも同じです。)、資金収支計算書のみに表示されるものもありますので、以下で資金収支計算書にのみ表示される科目の概略を説明します。

収入の部

・前受金収入

16年度入学する方々には、入学手続の一環として入学金および16年度前期学納金を15年度の所定期限迄に納めて頂いています。これは、16年度に帰属すべき収入であるため消費収支計算書には現れませんが、資金的には15年度中に入金されているため、資金収支計算書には「前受金収入」として計上されています。

・その他の収入

上記の前受金と同様消費収支には関わりないものの、資金の動きがあるものが計上されています。例えば、預り金収入の中には、個人又は団体から当法人が一旦預かり、他団体または個人に渡す資金が計上されています。

・資金収入調整勘定

収入の部に計上されているもののうち期末時点で未収のものは、当法人の資金増加に寄与していません。このため、収入の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	830,092,000	787,131,257	42,960,743
教育研究経費支出	564,192,000	486,687,391	77,504,609
管理経費支出	234,473,000	225,631,605	8,841,395
設備関係支出	20,560,000	20,162,409	397,591
教育研究用機器備品支出	10,289,000	10,211,250	77,750
図書支出	8,620,000	8,414,854	205,146
車輛支出	1,651,000	1,536,305	114,695
資産運用支出	439,098,000	439,021,000	77,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	439,098,000	439,021,000	77,000
その他の支出	370,698,674	369,047,703	1,650,971
前期末未払金支払支出	136,464,674	136,464,674	0
預り金支払支出	206,123,000	205,031,570	1,091,430
前払金支払支出	24,000,000	23,468,282	531,718
立替金支払支出	4,111,000	4,083,177	27,823
(予備費)	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	92,041,732	71,314,712	20,727,020
期末未払金	80,000,000	64,324,897	15,675,103
前期末前払金	12,041,732	6,989,815	5,051,917
次年度繰越支払資金	1,484,532,788	1,584,526,421	99,993,633
支出の部合計	3,856,604,730	3,840,893,074	15,711,656

支出の部

・施設関係支出、設備関係支出

これらは消費支出には計上されず、資産として貸借対照表上に計上されるものですが、当法人の資金を支出する行為ですので、資金収支計算書上は経費同様に支出として計上する必要があります。15年度は機器備品、図書、車輛の取得のための支出を行いましたので、それらが計上されています。

・資産運用支出

消費収支計算書で計上した「減価償却額」が合計で約439百万円あり、それに見合う額(百万未満切捨、但し国債購入額の関係で端数あり)を「減価償却引当特定資産」に繰り入れ、将来の償却原資を資金的にも確保しています。(昨年度同様)

・その他の支出

上記の「その他の収入」に対応する支出です。

・資金支出調整勘定

上記の「資金収入調整勘定」と同様の考え方で、年度末未払いの分は当法人の資金減少をもたらさない(=次年度に資金が減少)ため、支出の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

以上とは反対に、消費収支計算書には含まれているのに資金収支計算書には計上されない項目もありません。例えば減価償却額、現物寄付などは、当法人の資金の増加・減少をもたらさないため資金収支計算書には表示されません。